

循環器疾患、及び非がん疾患全般における緩和ケア推進に関する意見書

- 1 緩和ケアは、がん、非がんなどの疾患を問わず、場所を問わずに提供されるべき基本的ケアであることは、世界の緩和ケアの歴史（参考資料1）からも自明のことである。

今回、「がん等における緩和ケアの更なる推進に関する検討会」において、「循環器疾患の患者に対する緩和ケア提供体制のあり方」が検討課題に挙げられたことは、すべての人に緩和ケアが提供されることを望む患者、家族、医療者にとって大きな意味をもつと考える。

- 2 我が国においては、近年各専門領域の学会において、各非がん疾患の終末期の緩和ケアのあり方についての議論が活発に行われており（参考資料2）、その知見をもちよることをしなくては、有効な議論、実効的な施策を作ることはできないと考える。

当面、本検討会の下に、循環器疾患の緩和ケアを検討するワーキンググループを設置して、集中的な議論を行った上で、本委員会に意見書を提出し、検討してはどうか？

- 3 循環器のみならず、呼吸器疾患、腎疾患、神経難病、認知症などにも緩和ケアが必要であり、有効であることは明らかである。今回は、非がん疾患の緩和ケアの第一歩として循環器疾患を検討するが、今後、非がん疾患全体の緩和ケアに関する議論をどのようにすすめていくかというアクションプランを提案できないか？

がん等における緩和ケアの更なる推進に関する検討会
構成員 平原佐斗司

参考資料1 海外の緩和ケアの歴史 1

1879年	アイルランドで世界初の末期患者のためのホスピス(入所型) 聖マリア・ホスピス(メアリーエイケンヘッド)・・・貧困者、結核
1906年	William Oslerが死に行く患者の状態を最初に報告。18%が1つ以上の痛みや苦痛を感じていたが、逆に多くの人には苦痛がなかったと報告。
1963年	John Hintonが非がん疾患の緩和ケアのニーズを示した最初の論文を発表。非がん疾患患者もしばしば強い身体的苦痛を感じている。
1967年	イギリスでセントクリストファー・ホスピス設立(入所型)
1974年	アメリカでコネチカット・ホスピスが設立
1975年	カナダのロイヤルビクトリア病院の緩和ケア病棟(PCU)を開設
1977年	St. Thomas' s Hospitalにおいて院内サポートチームが発足
1982年	アメリカのMedicareにホスピスケアが承認される
1986年	WHOが「Cancer pain Relief and Palliative care」を発行
1987年	イギリスでPalliative Medicineが世界で初めて専門科として承認
1989年	WHOがPalliative careの初期の定義を発表
1990年代	RSCDやSUPPORT研究等により非がんの緩和ケアのニーズが明らかに

参考資料1 海外の緩和ケアの歴史 2

1997年	「緩和ケアをがん以外の疾患へ」(NCHSPCS報告書)Addington-Hallら
2001年	英国でDr.Keri ThomasによってGold Standards Framework(GSF)が確立。非がん疾患を含むあらゆる終末期ケアの質の向上が必要と強調。
2002年	緩和ケアの定義を改訂(WHO)。緩和ケアは「生命を脅かすあらゆる疾患による問題に直面している患者とその家族に対して」届けられるべき。
2004年	英国下院「緩和ケアは社会保障の重要な柱」と宣言。
2004年	WHOヨーロッパが「Better Palliative Care for Older People」を発表。各国が高齢者の緩和ケアに取り組む必要性を強調。
2004年	米国ホスピス、非がん疾患が利用者の過半数に。
2004年	オーストラリア、介護施設での緩和ケアの特有の問題に対応するため、高齢者介護施設における緩和ケアアプローチのガイドラインが作成
2006年	英国 End of Life Care Programme策定。非がん疾患の緩和ケアは重要。
2012年	「人権としての緩和ケア」を宣言(EAPC)。政府は全ての人々が緩和ケアにアクセスできるようにする義務がある。心疾患、COPD、ALS、神経難病、認知症、AIDS等非がん疾患にも緩和ケアは有効。
2014年	Global Atlas of Palliative care at the End of Life(WHO/WPCA)。緩和ケアは1/10人しか届かず。緩和ケアを必要とする1/3はがん、2/3は非がん

参考資料2 近年の我が国の非がん疾患緩和ケアの動向

2001年	高齢者の終末期の医療及びケアに関する日本老年医学会の立場表明2001
2004年 ～	日本在宅医学会等在宅系の学会で報告増加
2007年	がん対策基本法施行 ⇒ PEACE(2007)、OPTIM(2008)
2010年	循環器疾患における末期医療に関する提言(日本循環器学会)
2011年	高齢者ケアの意思決定プロセスに関するガイドライン 人工的水分・栄養補給の導入を中心として(日本老年医学会)
2011年	医療・介護関連肺炎(NHCAP)ガイドライン(日本呼吸器学会)
2012年	高齢者の終末期の医療及びケアに関する日本老年医学会の立場表明2012
2012年	慢性血液透析の非導入と継続中止に関する提言(日本透析医学会)
2013年	筋委縮性側索硬化症診療ガイドライン2013(日本神経学会)
2013年	COPD診断と治療のためのガイドライン第4版;終末期の緩和ケアについて初めて詳細に記載(日本呼吸器学会)
2014年	3学会合同終末期医療ガイドライン(日本救急医学会,集中治療医学会,循環器学会)
2016年	高齢心不全患者の治療に関するステートメント(日本心不全学会ガイドライン委員会)
2017年	肺炎ガイドラインの改定(予定)(日本呼吸器学会)